

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,662,197	7,396,263	実質収支比率	7.1	7.9				
市町村名	飯豊町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,222,678	7,034,525	経常収支比率	80.4	82.7	(83.6)	(87.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	439,519	361,738	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	174,295	57,273	標準財政規模	3,727,693	3,840,080				
						×	実質収支	265,224	304,465	財政力指数	0.19	0.19				
人口	27年国調(人)	7,304	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-39,241	44,873	公債費負担比率	12.6	14.3				
	22年国調(人)	7,943			過疎	○	積立金	2,686	1,547	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,436	第1次	27年国調	659	22年国調	698	低開発	×	積立金取崩し額	210,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,384			17.2	16.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-246,555	-53,580	実質公債費比率	7.2	7.3		
	28.01.01(人)	7,553	第2次		1,321	1,556				基準財政収入額	654,420	648,462	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	7,502			34.5	37.8					基準財政需要額	3,432,963	3,497,949			
	増減率(%)	-1.5	第3次		1,844	1,865					標準税収入額等	807,439	796,657			
	うち日本人(%)	-1.6			48.2	45.3					経常経費充当一般財源等	3,076,818	3,238,033			
面積(km ²)	329.41									歳入一般財源等	4,715,081	4,716,212				
人口密度(人/km ²)	22															
世帯数(世帯)	2,198															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,879,501	7,087,209					
	市区町村長	1	8,100		一般職員	97	306,132	3,156	うち公的資金	7,169,950	6,457,700					
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	149,630	1,383,290					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	3	10,131	3,377	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100		教育公務員	8	26,334	3,292	土地開発基金現在高	171,279	171,028					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,196,991	1,251,305					
	議会議員	8	2,300		合計	105	332,466	3,166	減債基金	330,873	341,717					
					ラスバイレス指数				99.9	その他特定目的基金	1,058,839	1,130,234				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事務組合		(18) 飯豊町産業開発公社						
		(3) 介護保険特別会計						(10) 置賜広域病院組合		(19) 山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 西置賜行政組合		(20) どんでん平ゆり園						
		(5) 訪問看護特別会計						(12) 山形県消防補償等組合		(21) エコプラントめざみ						
		(6) 介護老人保健施設特別会計						(13) 山形県自治会館管理組合		(22) エルベ						
								(14) 山形県市町村交通災害共済組合		(23) 飯豊めざみの里						
								(15) 山形県市町村職員退職手当組合		(24) 飯豊ながめやま牧場						
								(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	637,247	8.3	637,247	17.3	普通税	623,728	97.9	3,280	
地方譲与税	74,106	1.0	74,106	2.0	法定普通税	623,728	97.9	3,280	
利子割交付金	848	0.0	848	0.0	市町村民税	268,056	42.1	3,280	
配当割交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	個人均等割	12,424	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	689	0.0	所得割	225,889	35.4	-	
地方消費税交付金	119,802	1.6	119,802	3.3	法人均等割	11,686	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,057	2.8	3,280	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	298,135	46.8	-	
自動車取得税交付金	15,577	0.2	15,577	0.4	うち純固定資産税	290,776	45.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,982	4.2	-	
地方特例交付金	3,052	0.0	3,052	0.1	市町村たばこ税	30,351	4.8	-	
地方交付税	3,059,353	39.9	2,775,719	75.4	釧産税	204	0.0	-	
普通交付税	2,775,719	36.2	2,775,719	75.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	281,077	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,557	0.0	-	-	目的税	13,519	2.1	-	
(一般財源計)	3,912,019	51.1	3,628,385	98.6	法定目的税	13,519	2.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	入湯税	13,519	2.1	-	
分担金・負担金	117,147	1.5	18	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	103,659	1.4	9,711	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,465	0.1	23	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	724,376	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	544,024	7.1	-	-	合計	637,247	100.0	3,280	
財産収入	32,113	0.4	15,065	0.4					
寄附金	161,350	2.1	-	-					
繰入金	397,202	5.2	-	-					
繰越金	208,738	2.7	-	-					
諸収入	110,819	1.4	26,471	0.7					
地方債	1,343,800	17.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,500	1.9	-	-					
歳入合計	7,662,197	100.0	3,681,158	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.9	94.7	98.8	94.9
(%)	年	99.5	97.7	99.5	97.6
		98.1	91.3	98.0	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	788,304	実質収支	38,772
下水道	251,100	再差引収支	32,061
介護サービス	144,500	加入世帯数(世帯)	950
上水道	29,899	被保険者数(人)	1,637
病院	24,515	被保険者	82
国民健康保険	121,356	1人当り	82
その他	216,934	保険税(料)収入額	111
		国庫支出金	302
		保険給付費	

歳入の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,417	1.1	-	77,413
総務費	851,627	11.8	27,465	719,797
民生費	1,246,720	17.3	1,579	843,988
衛生費	244,814	3.4	3,109	201,260
労働費	17,774	0.2	-	2,774
農林水産業費	1,144,528	15.8	431,930	544,510
商工費	300,944	4.2	115,905	186,096
土木費	728,965	10.1	427,853	296,146
消防費	235,488	3.3	8,392	205,571
教育費	1,740,499	24.1	1,154,661	569,362
災害復旧費	33,074	0.5	-	32,570
公債費	600,828	8.3	-	596,075
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,222,678	100.0	2,170,894	4,275,562

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,979,377	27.4	1,619,639	1,566,814	41.0
人件費	922,162	12.8	864,364	859,275	22.5
うち職員給	592,957	8.2	539,192	-	-
扶助費	456,387	6.3	159,200	111,464	2.9
公債費	600,828	8.3	596,075	596,075	15.6
元利償還金	600,828	8.3	596,075	596,075	15.6
内 うち元金	551,508	7.6	547,198	547,198	14.3
訳 うち利子	49,320	0.7	48,877	48,877	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,039,333	42.1	2,209,595	1,510,004	39.5
物件費	832,031	11.5	640,696	461,549	12.1
維持補修費	287,838	4.0	131,359	131,359	3.4
補助費等	1,074,934	14.9	683,241	650,975	17.0
うち一部事務組合負担金	331,134	4.6	280,086	280,086	7.3
繰出金	733,890	10.2	687,836	266,121	7.0
積立金	95,640	1.3	66,463	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,203,968	30.5	446,328	-	-
うち人件費	54,409	0.8	54,409	-	-
普通建設事業費	2,170,894	30.1	413,758	-	-
うち補助	1,398,653	19.4	143,285	-	-
うち単独	635,287	8.8	226,519	-	-
災害復旧事業費	33,074	0.5	32,570	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,222,678	100.0	4,275,562	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山形県新巻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,662	7,223	440	265	397	7,880	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

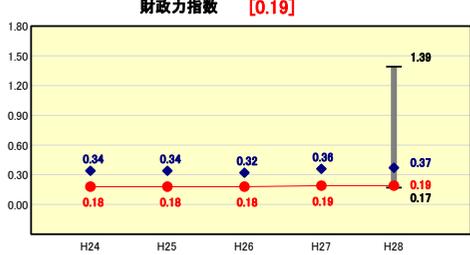
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,436	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,384	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	329.41	km ²	-	%
歳入総額	7,662,197	千円	7.2	%
歳出総額	7,222,678	千円	47.8	%
実質収支	265,224	千円		
標準財政規模	3,727,693	千円		
地方債現在高	7,879,501	千円		



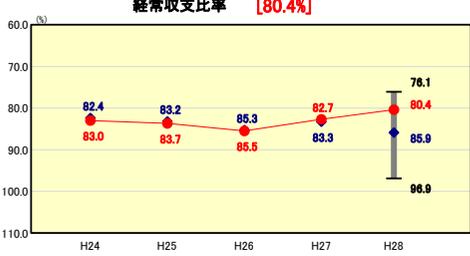
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



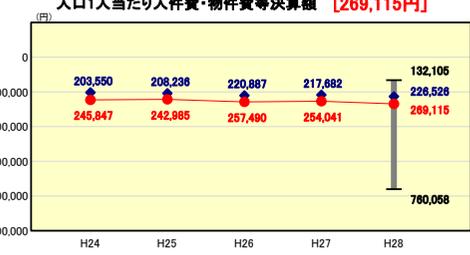
財政力指数の分析欄
 前年度と同じ0.19ポイントであり、依然として類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱である。積極的な企業誘致の推進を始め、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見直しを行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



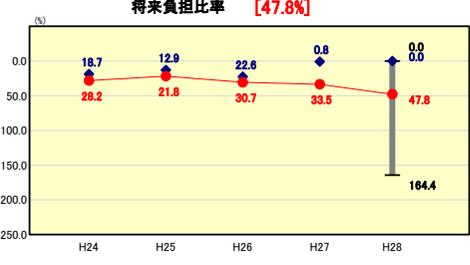
経常収支比率の分析欄
 公債費の着実な減額や、例年より降雪量が少なかったことにより維持補修費(除排雪経費)が減少したことなどから、類似団体平均を下回る80.4ポイントとなった。
 しかし、人件費で前年度より1.4ポイント悪化するなど22%前後と比較的高い水準にあるため、職員数の削減や業務効率化による時間外手当等の削減など義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



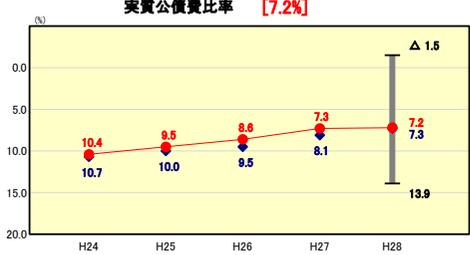
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因は人件費にある。これは保育園や幼稚園などの施設の運営を町が担っているためである。
 今後は、幼児施設の統廃合や民間でも実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に努めていく必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、平成26年度から着手した小学校改築事業や平成27年度に行った起業支援施設整備事業など大規模事業の実施に伴う起債の発行により地方債の現在高が大幅に増加したことから比率の増加となった。
 平成28年度も小学校改築事業に伴う起債の発行額が増える為、将来負担比率の増加が予測されるが、将来への負担を少しでも軽減するよう既存事業の見直しや新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還終了等に伴い、比率は年々改善し類似団体平均をやや下回っている。
 地域住民との意見交換を図るとともに適切な事業実施により、類似団体平均の水準で推移できるように、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 保育園や幼稚園等の施設を直営で運営していることもあり、類似団体と比較し平均を上回っている。
 子育て支援サービスを継続しながらも、人件費の削減目標を達成するために、保育施設の統廃合を行い、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度及び24年度決算は、国家公務員の給与削減が実施されていたことによりラスパイレス指数が100ポイントを超える状況になっていたが、平成25年度に本町でも給与減額措置を実施したことにより大幅に減少した。その後、給与減額措置の終了などもあり、平成28年度は99.9ポイントとなっている。
 ラスパイレス指数は、類似団体平均より高い水準にあるため、今後新規採用の抑制による職員数の削減や適正な人事配置等を進めることにより、給与の適正化等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

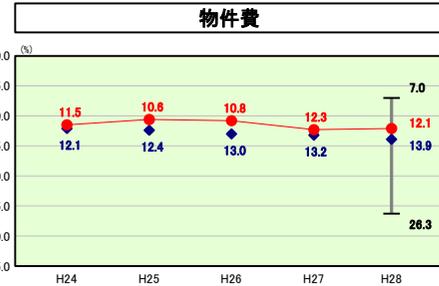
山形県飯豊町

経常収支比率の分析

人口	7,436	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,384	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	7,662,197	千円	将来負担比率	47.8	%
歳出総額	7,222,678	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	265,224	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,727,693	千円			
地方債現在高	7,879,501	千円			

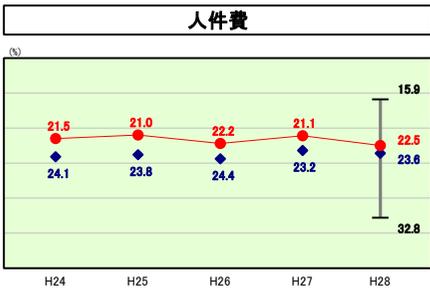


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



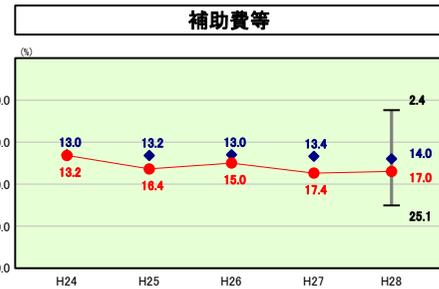
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、第一小学校改築事業に伴う学
校備品購入費の増額要因があったものの、事務事業の全体的な
見直しにより前年度と比較して0.2減少し、類似団体平均も下
回っている。
今後も継続して事務的経費などの削減に努める。



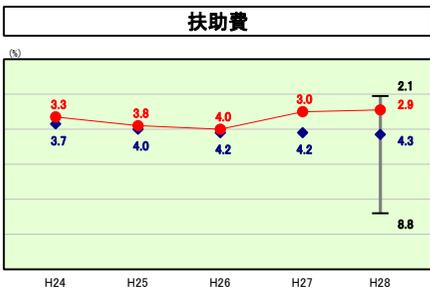
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
今後も、新規採用職員の抑制による職員数の減など人件費の削
減に努める。
ただ、物件費に含まれる臨時職員賃金や各特別会計の人件費
に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の
人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後は
これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要



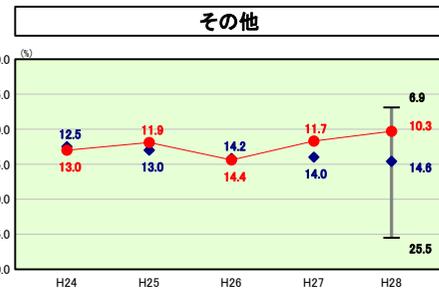
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、町単独事業(単年度事業)と
して実施した地方創生先行型交付金事業などの皆減により0.4
ポイント減少したものの、類似団体平均より大きく上回っている。
今後は、補助金交付が適当な事業かどうか検証し、補助金の
廃止や金額の精査に努めながら、類似団体平均を下回るように
していく。



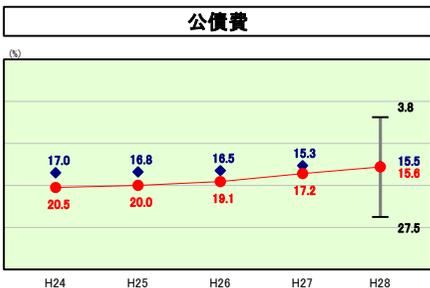
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.1ポイント
の減となっている。
今後は、児童手当の減額は見込まれるものの、子育て世帯や
高齢者世帯への対応など、扶助費は増加していくものと想定して
いる。



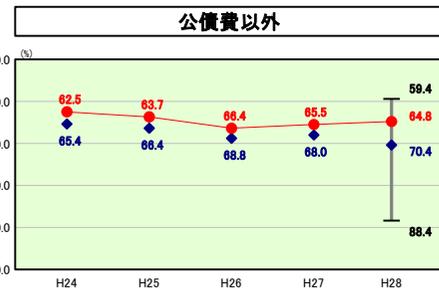
その他の分析欄

平成28年度は例年より積雪量が少なかったこともあり、除排雪
経費が減少したことから、その他の経常収支比率は前年度と比
較すると1.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
今後は施設管理経費の増大が見込まれるため、公共施設総合
管理計画に基づき計画的な経費の抑制を図っていく。



公債費の分析欄

平成20年度以降、公債費は着実に減少してきたこともあり、前
年度と比較して1.6ポイント減となり、類似団体平均まで近づい
てきた。
これまで取り組んだ、第一小学校改築事業や起業支援施設整
備事業を始め、現在新産業集積事業へ着手していることもあり、
平成30年度以降は償還額が増加するため非常に厳しい財政運
営となることが想定される。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と比較
して5.6ポイント下回っている状況である。
ただ、補助費等類似団体平均を上回る項目もあるため、行
財政改革への取組みを通じて人件費などの義務的経費の削減
に努め、現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山形県飯豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	922,162	124,013	107,954	14.9
賃金(物件費)	99,141	13,333	12,579	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	148,853	20,018	13,215	51.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	▲ 3,254	▲ 438	1,280	▲ 134.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,337	18,738	5,658	231.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,409	7,317	2,915	151.0
▲退職金	▲ 95,300	▲ 12,816	▲ 10,925	17.3
合計	1,265,348	170,165	132,676	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.12	12.61	1.51
ラスパイレズ指数	99.9	96.2	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

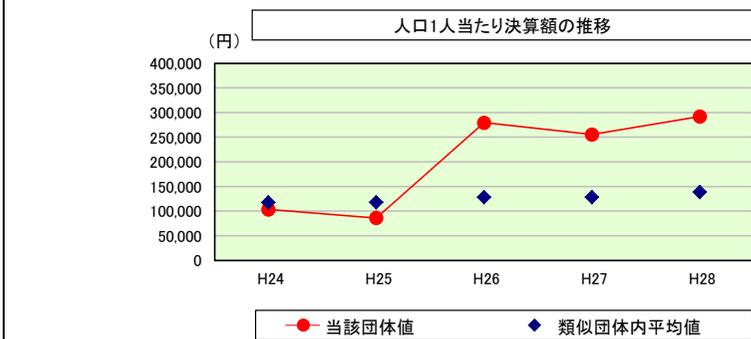


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	600,828	80,800	67,314	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	225,147	30,278	23,478	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,754	5,077	4,589	10.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,097	820	859	▲ 4.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 4,753	▲ 639	▲ 2,412	▲ 73.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,681	▲ 87,639	▲ 68,535	27.9
合計	213,392	28,697	25,295	13.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	821,402	103,256	46.4	117,673	22.2	24.2
うち単独分	416,109	52,308	5.4	62,359	9.3	▲ 3.9
H25	677,684	86,099	▲ 16.6	118,223	0.5	▲ 17.1
うち単独分	438,078	55,657	6.4	57,106	▲ 8.4	14.8
H26	2,147,641	279,350	224.5	128,485	8.7	215.8
うち単独分	956,919	124,469	123.6	62,765	9.9	113.7
H27	1,930,405	255,581	▲ 8.5	128,611	0.1	▲ 8.6
うち単独分	1,132,278	149,911	20.4	61,552	▲ 1.9	22.3
H28	2,170,894	291,944	14.2	138,651	7.8	6.4
うち単独分	635,287	85,434	▲ 43.0	71,211	15.7	▲ 58.7
過去5年間平均	1,549,605	203,246	52.0	126,329	7.9	44.1
うち単独分	715,734	93,556	22.6	62,999	4.9	17.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

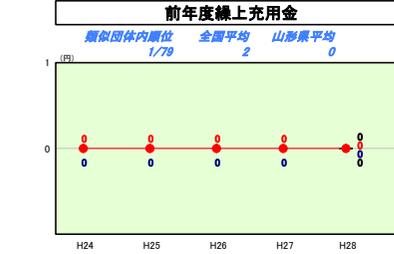
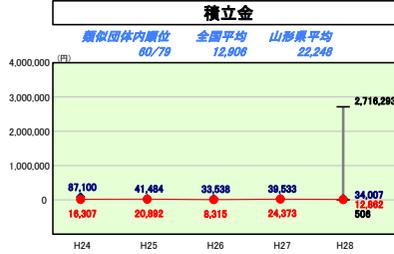
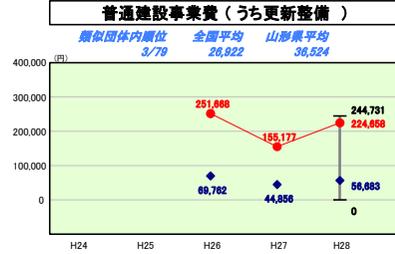
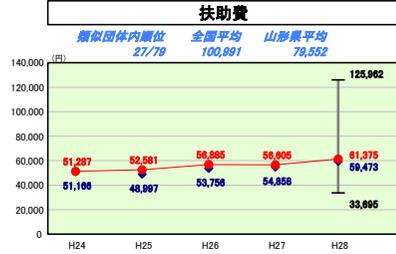
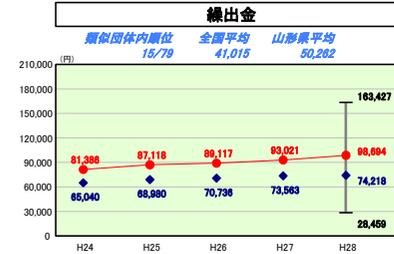
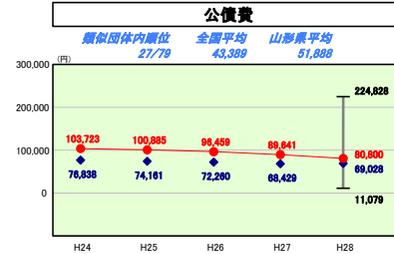
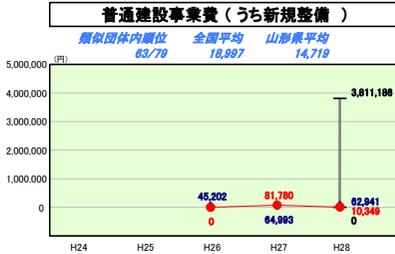
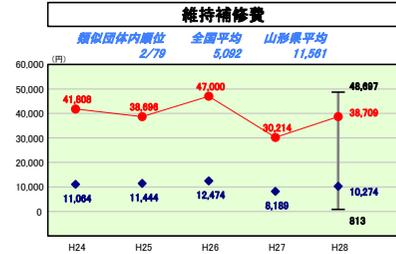
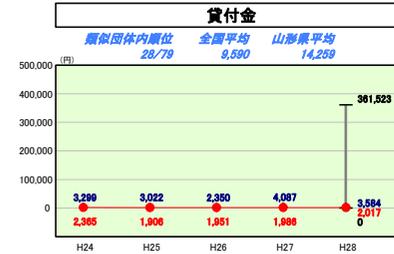
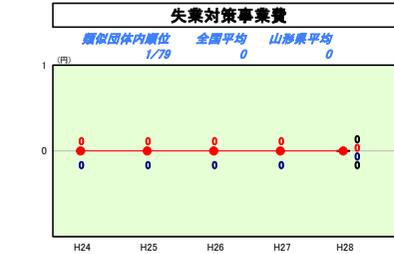
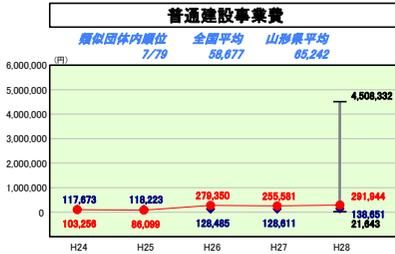
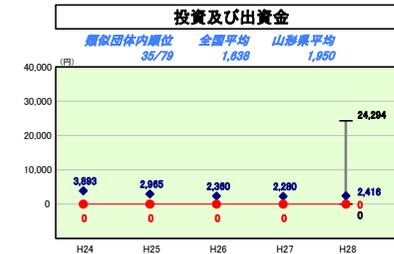
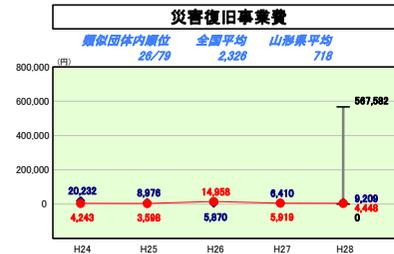
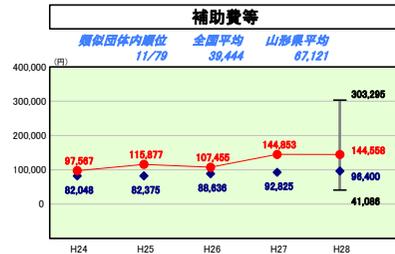
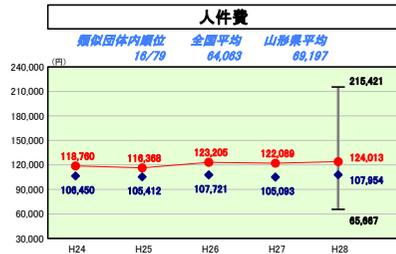
平成28年度

山形県飯豊町

人口	7,436人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,384人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	529.41km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	7,682,197千円	将来負担比率	47.6%
歳出総額	7,222,678千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	265,224千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,727,693千円		
地方債現在高	7,879,501千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】保育施設を直営で運営していることもあり、類似団体平均を16.059円上回っている。保育施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制に努める。
 【維持補修費】降雪量により除排雪経費で大きく増減する。平成28年度の降雪量は少なかったものの、各学校や公民館、道路などの公共施設の老朽化に伴う修繕料が増加していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。
 【扶助費】障がい者自立支援事業や児童福祉などの経費が増えているため、類似団体平均を上回っている。
 【補助費等】過疎地域自立活性化推進交付金事業(単年度事業)などもあり、類似団体平均より48,158円上回っている。
 【普通建設事業】平成26年度から第一小学校改築事業や起業支援施設整備事業など大規模事業に積極的に取り組んでいるため、類似団体平均を上回っている。
 【災害復旧事業費】大きな災害が発生しなかったこともあり、類似団体平均を下回っている。【公債費】大規模事業の償還終了により、着実に減少している。【繰出金】各特別会計への繰出金が年々増加していることから、経費の抑制を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

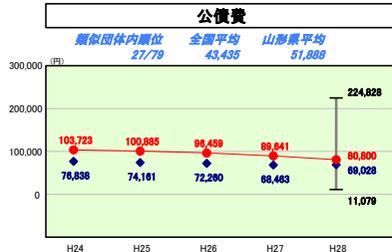
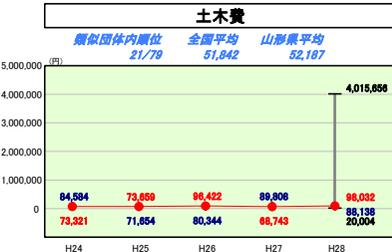
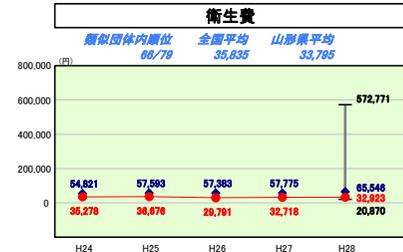
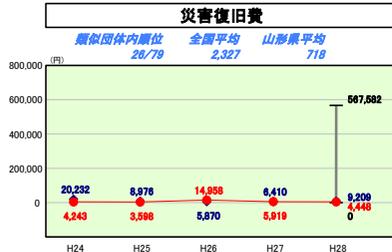
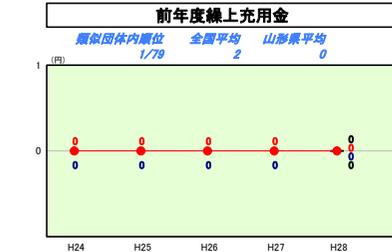
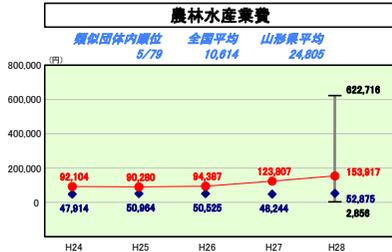
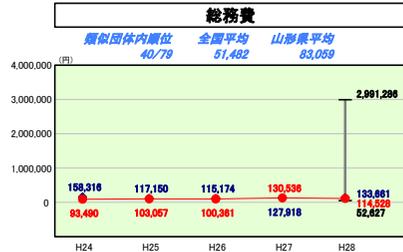
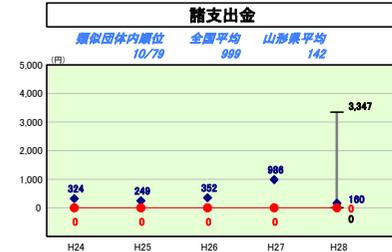
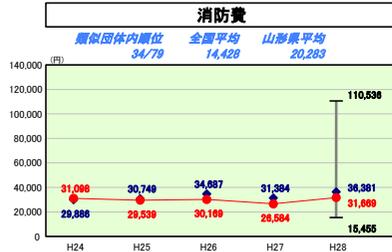
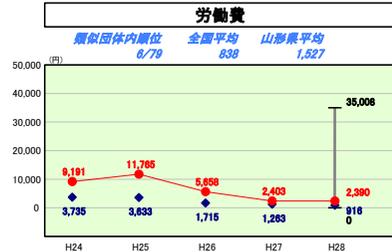
平成28年度

山形県飯豊町

人口	7,436人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,384人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	529.41km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	7,682,197千円	将来負担比率	47.6%
歳出総額	7,222,678千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	265,224千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,727,693千円		
地方債現在高	7,876,501千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

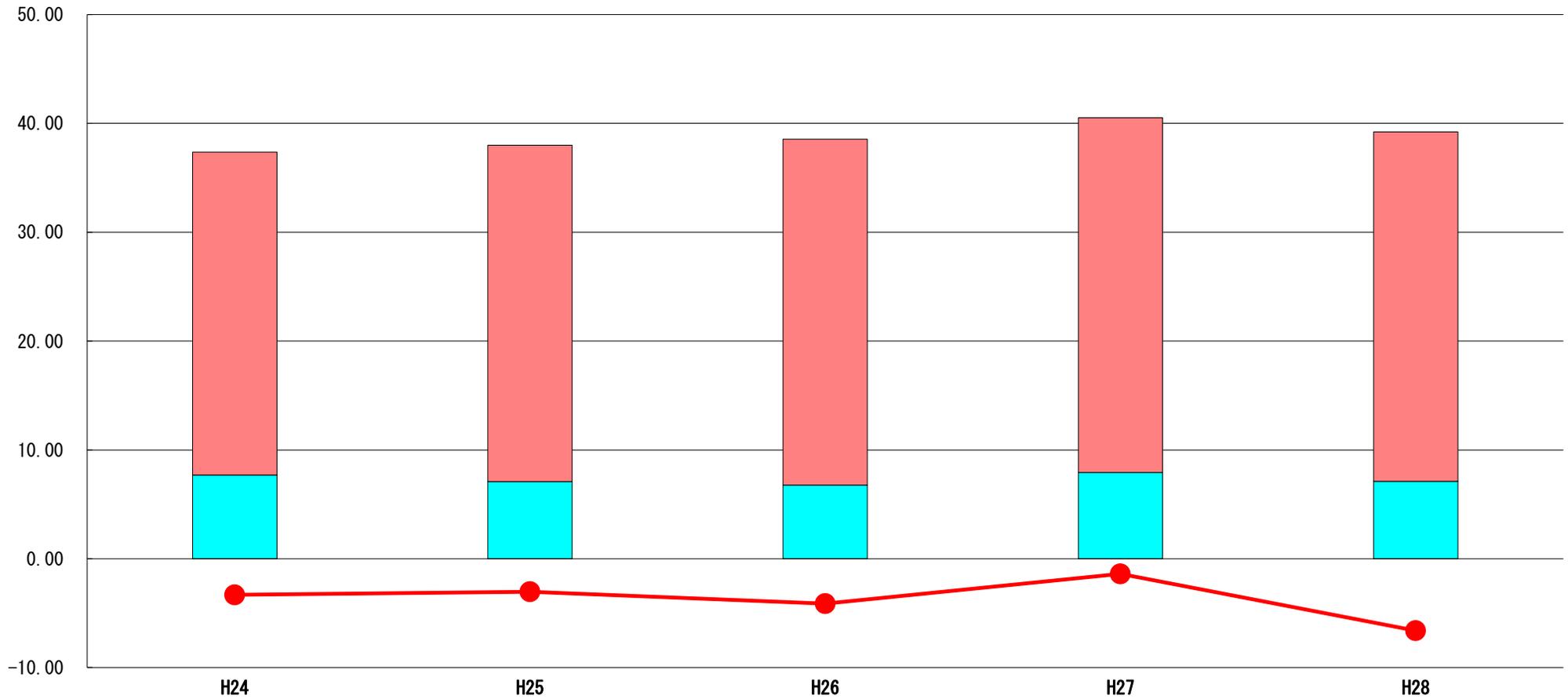
【議会費】議員期末手当と議員報酬の増、議員共済負担金の減などにより、前年度比で微減。 【総務費】交流加速化による産業創出事業や飯豊寮整備の増のほか、地方創生先行型交付金事業の増減などにより、前年比▲16,098円。
 【民生費】年金支援者等臨時福祉給付金事業の増や介護老人保健施設特別会計繰上金の増などにより、前年比+9,015円。 【衛生費】水道会計補助金や置賜広域病院組合負担金の増のほか、置賜広域病院負担金や生活排水個別処理事業及び訪問看護特別会計繰上金の増加により、前年比+205円。
 【労働費】山形県若者定着奨励金返還支援損金の増などにより、前年比▲13円。 【農林水産業費】草地畜産基盤整備事業負担金、山王原農地整備事業負担金の増により、前年比+30,110円。 【商工費】起業支援施設整備事業の減額により、前年比▲77,634円
 【土木費】社会資本整備総合交付金事業や除雪事業などの増加により、前年比+29,289円。 【教育費】西置賜広域行政組合負担金の増額や防災行政無更新事業負担金の増により、前年比+5,085円。
 【教育費】中学校再生可能エネルギー設備導入事業の増のほか、第一小学校改築事業の増などにより、前年比+70,308円。 【災害復旧費】大規模な災害が発生しなかったことから、前年比▲1,471円。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		29.67	30.89	31.79	32.59	32.11
 実質収支額		7.69	7.10	6.76	7.93	7.11
 実質単年度収支		▲ 3.32	▲ 3.03	▲ 4.12	▲ 1.40	▲ 6.61

分析欄

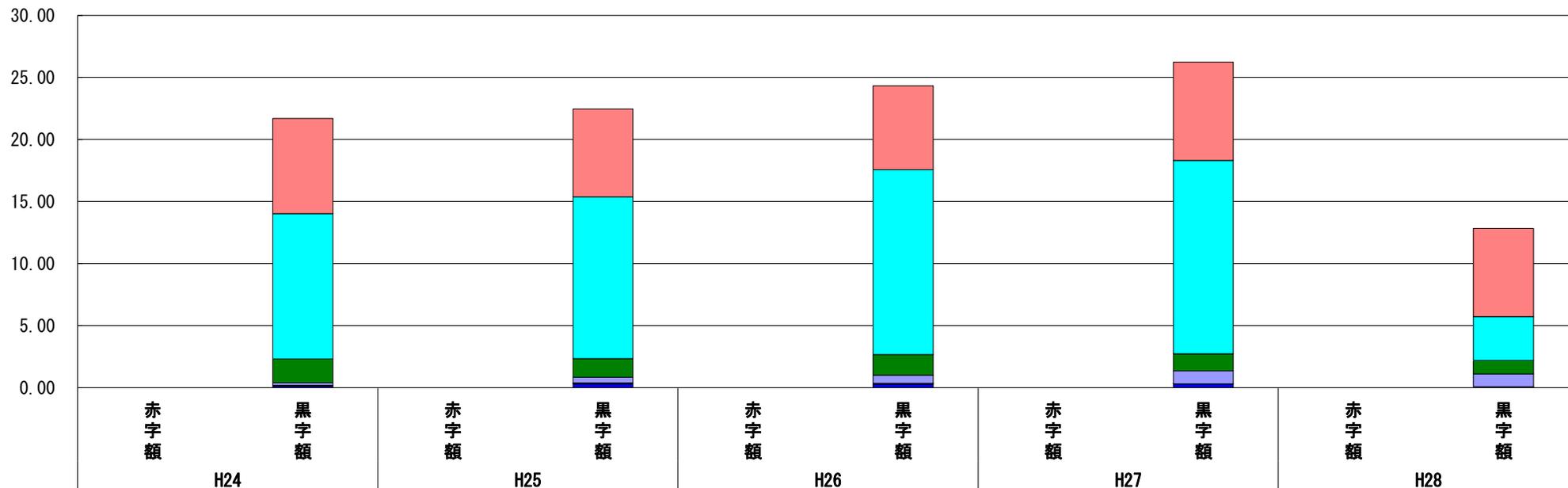
平成25年までは地域活性化に資する各種臨時交付金事業の創設や普通交付税の増額などを要因として、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制することができたことなどから、財政状況は改善方向にある。
 ただ、実質単年度収支で赤字が続いており、財源基盤が脆弱で地方交付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付税の動向には特に注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.68	7.09	6.76	7.92	7.11
水道事業会計		11.72	13.05	14.90	15.60	3.53
国民健康保険特別会計		1.92	1.50	1.67	1.38	1.09
介護保険特別会計		0.21	0.44	0.65	1.03	1.03
訪問看護特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.03
介護老人保健施設特別会計		0.05	0.05	0.06	0.00	0.03
下水道事業特別会計		-	-	-	-	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.31	0.27	0.30	-

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結赤字比率はない。
 特に、水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっていたが、28年度に中水源整備事業を実施したことなどから比率は下がっている。
 また、一般会計については、地方交付税や町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。
 加えて、多くの特別会計では一般会計から多額の繰入れを行っている現状であるため、各会計の一層の自助努力はもちろんであるが、使用料金の見直し等を常に検討する必要がある。

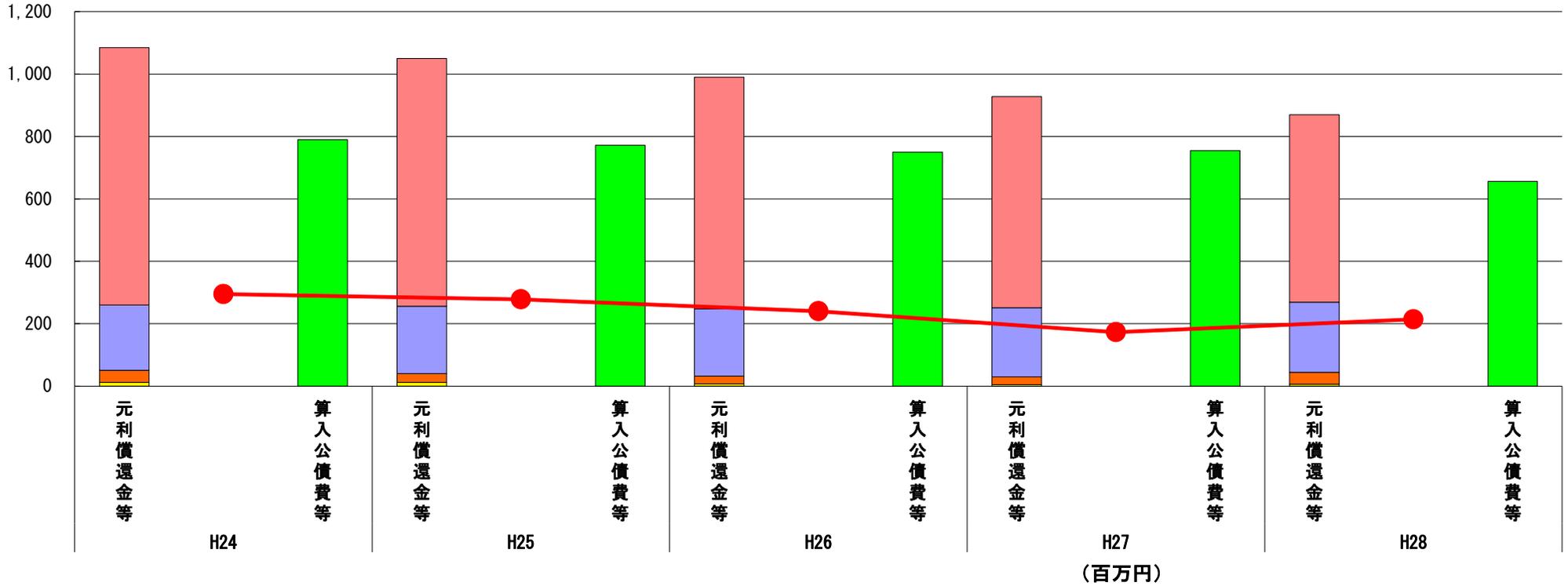
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県飯豊町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		825	794	742	677	601
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	216	216	221	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	28	25	25	38
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	7	5	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		790	772	750	755	656
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		295	278	240	173	214

分析欄

平成19年度が元利償還金のピークだったが、平成20年度以降は減少傾向にある。実質公債費比率は平成20年度に18.0%を切り、平成28年度は7.8%となるなど着実に改善している。

今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

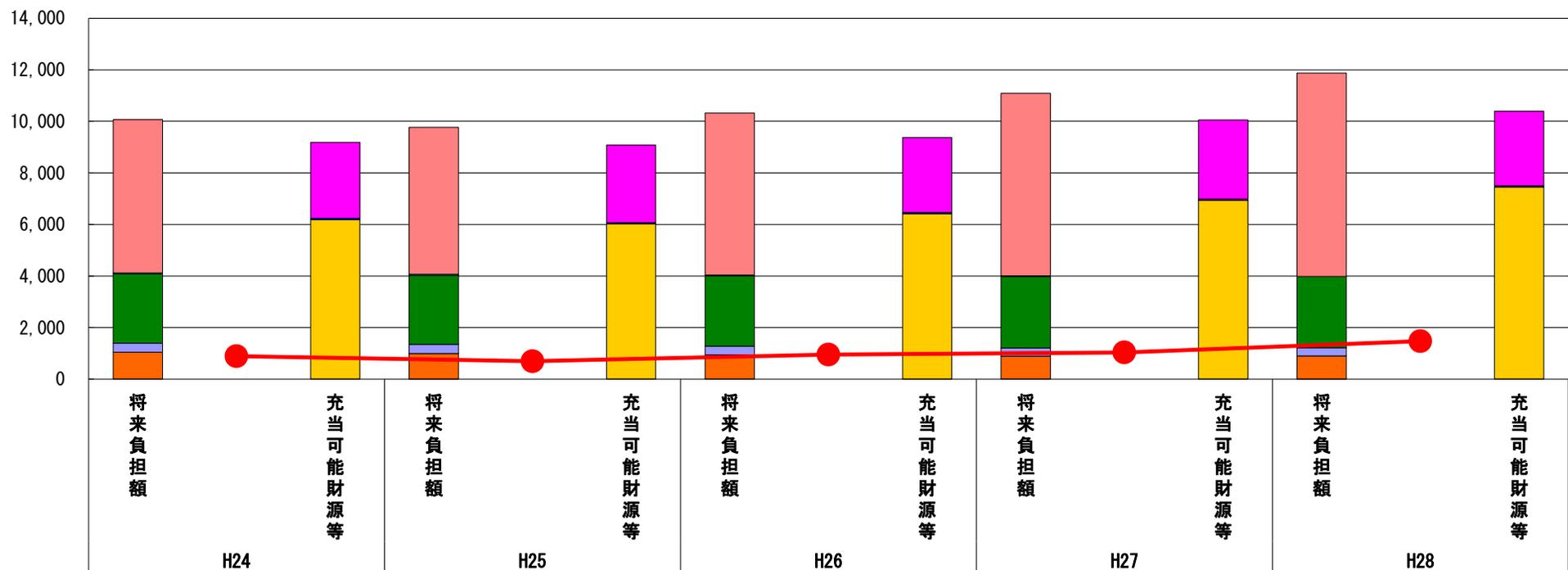
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,951	5,699	6,288	7,087	7,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	35	28	23	14
	公営企業債等繰入見込額		2,678	2,679	2,729	2,772	2,754
	組合等負担等見込額		356	355	333	312	317
	退職手当負担見込額		1,039	996	942	895	905
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,936	2,999	2,898	3,067	2,898
	充当可能特定歳入		62	53	50	49	46
	基準財政需要額算入見込額		6,185	6,020	6,421	6,937	7,452
(A) - (B)	将来負担比率の分子		886	692	952	1,037	1,473

分析欄

将来負担額については、大規模事業である第一小学校改築事業の校舎整備を開始した平成26年度から大きく増加し始め、平成27年度には山形大学×EV飯豊研究センター整備により、地方債の現在高が大きく増加している。

一方、充当可能財源等は、財政調整基金をはじめとする各種基金の積み立てなどにより、充当可能基金は微増で推移している。

今後については、第一小学校改築事業が平成28年度に完了することから、地方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、将来負担比率の上昇を想定している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

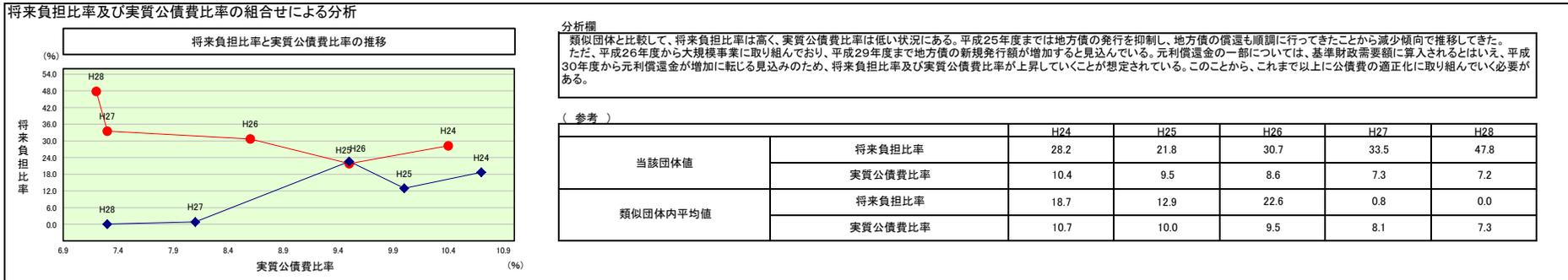
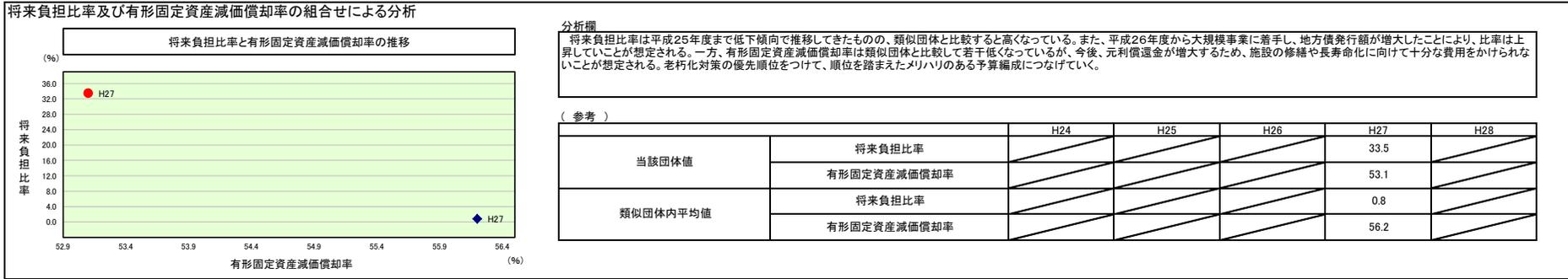
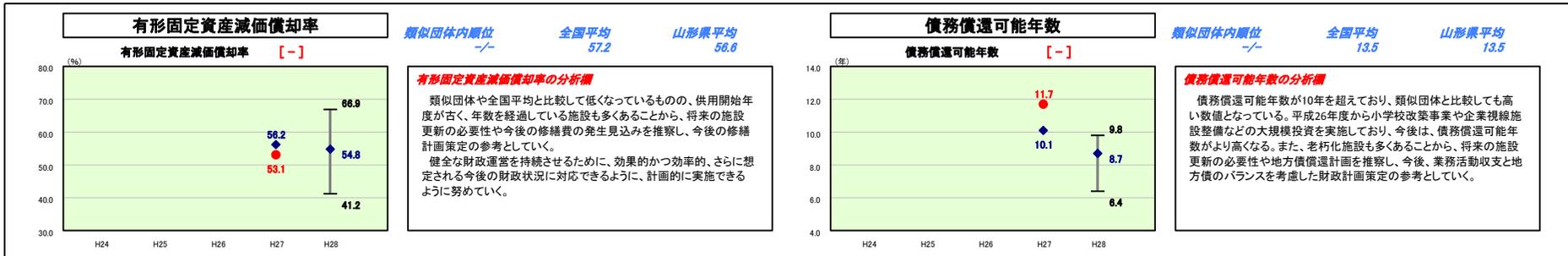
平成28年度

山形県飯豊町

人口	7,436	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,384	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	km ²	実質公債費比率	7.2	%
入総額	7,662,197	千円	将来負担比率	47.8	%
出総額	7,222,678	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	265,224	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,727,693	千円			
地方債現在高	7,879,501	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

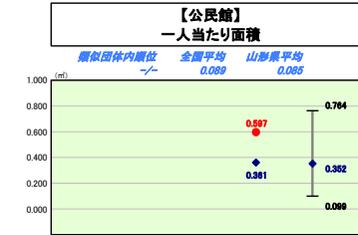
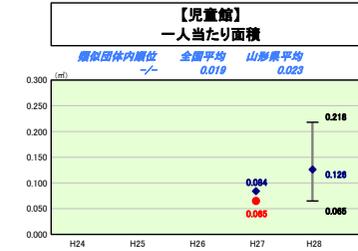
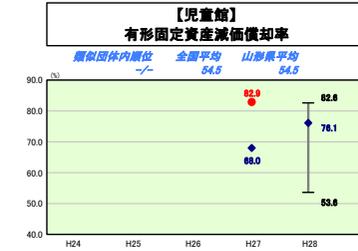
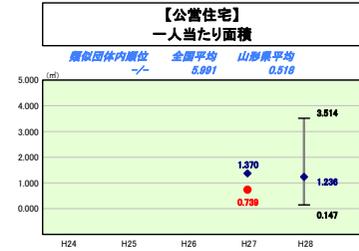
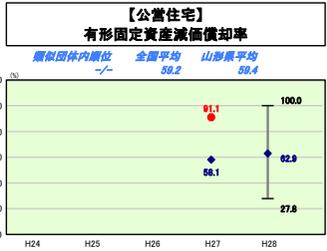
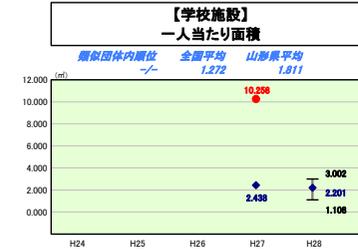
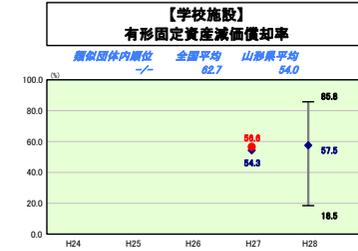
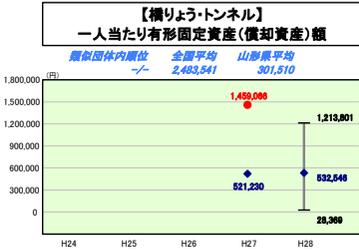
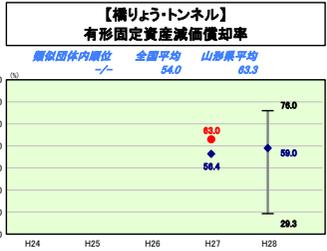
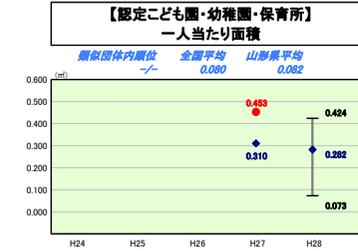
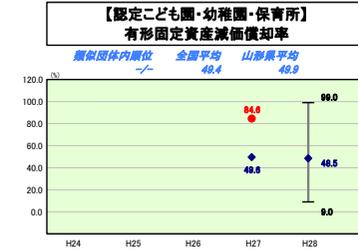
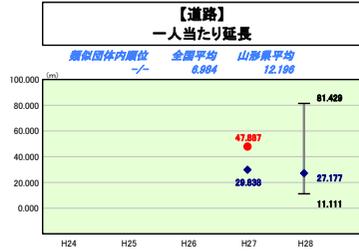
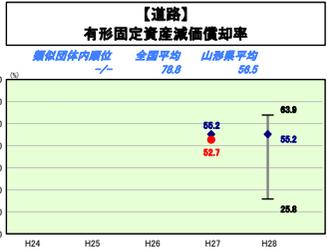
平成28年度

山形県飯豊町

人口	7,438	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,384	人(29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	329.41	km ²	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	7,682,197	千円	得米負担比率	47.8	%
歳出総額	7,222,678	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収税支	285,224	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,727,693	千円			
地方債残存高	7,079,501	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較すると、橋りょうや幼児施設で有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化による効率性の低下や修繕コストの増加が懸念される。各施設の改修時期も近づいていることも想定されるので、適切に財政計画に反映していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

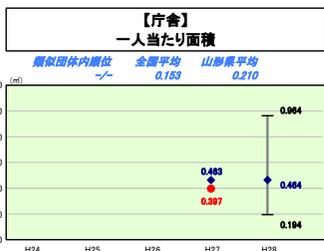
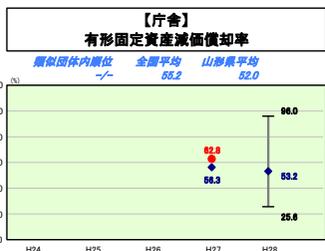
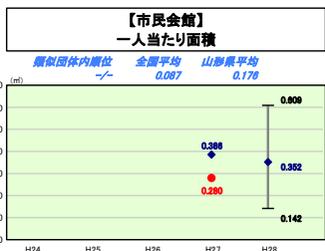
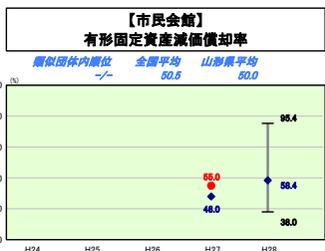
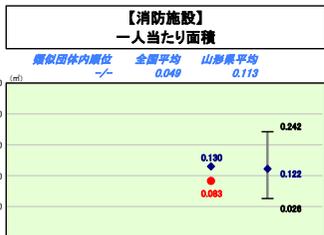
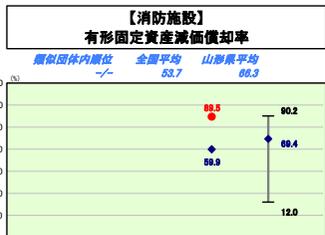
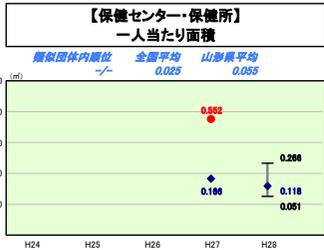
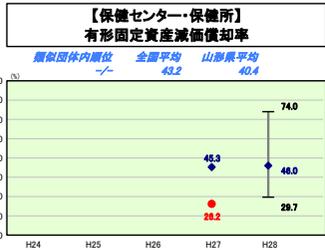
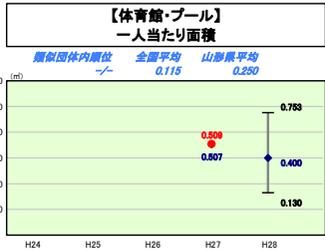
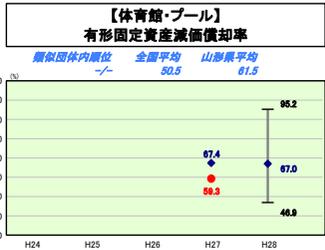
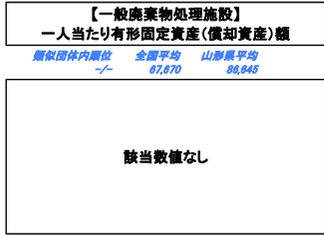
平成28年度

山形県飯豊町

人口	7,438	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,384	人(28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	329.41	km ²	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	7,682,197	千円	得負担比率	47.8	%
歳出総額	7,222,678	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収税支	285,224	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,727,693	千円			
地方債残高	7,079,501	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較すると、庁舎や町民総合センターで有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化による効率性の低下や修繕コストの増加が懸念される。各施設の改修時期も近づいていることも想定されるので、適切に財政計画に反映していく。